



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 大2
 コード番号 4552 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.jcrpharm.co.jp/>)
 代表者 取締役会長 最高経営責任者 芦田 信
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 萬谷 哲志
 TEL (0797)32-8591 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,589	(△13.8)	△939	(-)	△981	(-)
17年9月中間期	3,003	(△14.2)	△470	(-)	△477	(-)
18年3月期	7,375		△93		△80	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△748	(-)	△27	39
17年9月中間期	△374	(-)	△18	42
18年3月期	△115		△6	03

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 27,328,176株 17年9月中間期 20,343,934株 18年3月期 20,731,018株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	24,506		18,845		76.9	684	68	
17年9月中間期	20,767		15,021		72.3	725	10	
18年3月期	20,824		15,918		76.4	739	03	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 27,524,461株 17年9月中間期 20,717,019株 18年3月期 21,525,725株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 260,193株 17年9月中間期 278,162株 18年3月期 258,929株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	9,100		220		50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円82銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	6.00	6.00	12.00
19年3月期(実績)	5.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		544,004		516,590		555,354	
2 受取手形		11,592		—		1,069	
3 売掛金		3,104,266		1,950,052		3,084,599	
4 有価証券		1,892,307		2,829,089		2,468,225	
5 信託受益権		—		1,808,241		—	
6 たな卸資産		3,775,343		3,584,899		3,350,654	
7 繰延税金資産		—		1,239,945		820,161	
8 その他		2,155,849		951,330		1,262,362	
流動資産合計		11,483,364	55.3	12,880,149	52.6	11,542,428	55.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,415,602		2,251,792		2,329,534	
(2) 機械及び装置		525,170		366,072		432,932	
(3) 土地	※2	3,560,294		3,560,294		3,560,294	
(4) 建設仮勘定		22,348		12,001		7,621	
(5) その他		341,717		350,898		367,064	
有形固定資産合計		6,865,134		6,541,059		6,697,447	
2 無形固定資産		18,921		17,925		16,267	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,208,591		3,458,363		1,627,994	
(2) その他		1,328,347		1,747,518		1,078,506	
貸倒引当金		△136,512		△138,041		△138,041	
投資その他の資産 合計		2,400,426		5,067,840		2,568,459	
固定資産合計		9,284,481	44.7	11,626,825	47.4	9,282,175	44.6
資産合計		20,767,845	100.0	24,506,974	100.0	20,824,603	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		513,061		227,810		268,193	
2 短期借入金	※2	1,985,796		1,038,609		2,093,996	
3 賞与引当金		210,425		215,905		180,290	
4 その他		278,286		361,055		432,307	
流動負債合計		2,987,569	14.4	1,843,379	7.5	2,974,786	14.3
II 固定負債							
1 社債		510,000		2,000,000		—	
2 長期借入金	※2	2,160,676		1,760,400		1,843,878	
3 退職給付引当金		38,894		31,585		34,380	
4 その他		48,754		26,071		53,312	
固定負債合計		2,758,324	13.3	3,818,057	15.6	1,931,571	9.3
負債合計		5,745,894	27.7	5,661,437	23.1	4,906,358	23.6
(資本の部)							
I 資本金		5,299,867	25.5	—	—	5,554,866	26.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,065,787		—		6,320,788	
2 その他資本剰余金		141,363		—		140,573	
資本剰余金合計		6,207,151	29.9	—	—	6,461,362	31.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		279,181		—		279,181	
2 任意積立金		3,451,000		—		3,451,000	
3 中間(当期) 未処理損失		223,347		—		87,958	
利益剰余金合計		3,506,833	16.9	—	—	3,642,222	17.4
IV その他有価証券 評価差額金		125,123	0.6	—	—	369,631	1.8
V 自己株式		△117,024	△0.6	—	—	△109,837	△0.5
資本合計		15,021,951	72.3	—	—	15,918,245	76.4
負債資本合計		20,767,845	100.0	—	—	20,824,603	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	7,504,866	30.6		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		8,270,788		—	
(2) その他資本剰余金		—		140,631		—	
資本剰余金合計			—	8,411,419	34.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		279,181		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,051,000		—	
繰越利益剰余金		—		△575,758		—	
利益剰余金合計			—	2,754,423	11.2		—
4 自己株式			—	△110,683	△0.4		—
株主資本合計			—	18,560,026	75.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	279,909			—
2 繰延ヘッジ損益			—	5,601			—
評価・換算差額等 合計			—	285,511	1.2		—
純資産合計			—	18,845,537	76.9		—
負債純資産合計			—	24,506,974	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,003,740	100.0		2,589,029	100.0		7,375,607	100.0
II 売上原価			1,327,978	44.2		1,103,313	42.6		2,838,048	38.5
売上総利益			1,675,762	55.8		1,485,716	57.4		4,537,559	61.5
III 販売費及び一般管理費			2,146,151	71.5		2,425,469	93.7		4,630,766	62.8
営業損失			470,389	△15.7		939,753	△36.3		93,207	△1.3
IV 営業外収益	※1		27,310	0.9		38,634	1.5		96,810	1.3
V 営業外費用	※2		34,894	1.2		80,282	3.1		84,340	1.1
経常損失			477,973	△16.0		981,401	△37.9		80,737	△1.1
VI 特別利益	※3		1,800	0.1		1,859	0.1		387,419	5.3
VII 特別損失	※4		87,945	2.9		236,922	9.2		381,881	5.2
税引前中間 (当期) 純損失			564,119	△18.8		1,216,464	△47.0		75,199	△1.0
法人税、住民税 及び事業税		4,510			3,974			25,814		
法人税等調整額		△193,930	△189,420	△6.3	△471,793	△467,819	△18.1	13,993	39,808	0.6
中間(当期) 純損失			374,698	△12.5		748,645	△28.9		115,007	△1.6
前期繰越利益			151,350			—			151,350	
中間配当額			—			—			124,302	
中間(当期) 未処理損失			223,347			—			87,958	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,320,788	140,573	6,461,362
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,950,000	1,950,000		1,950,000
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
役員賞与				—
中間純損失				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			57	57
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,000	57	1,950,057
平成18年9月30日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,631	8,411,419

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	279,181	3,451,000	△87,958	3,642,222	△109,837	15,548,613
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						3,900,000
別途積立金の取崩		△400,000	400,000			—
剰余金の配当			△129,154	△129,154		△129,154
役員賞与			△10,000	△10,000		△10,000
中間純損失			△748,645	△748,645		△748,645
自己株式の取得					△999	△999
自己株式の処分					153	210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△400,000	△487,799	△887,799	△846	3,011,412
平成18年9月30日残高(千円)	279,181	3,051,000	△575,758	2,754,423	△110,683	18,560,026

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	—	369,631	15,918,245
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3,900,000
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△129,154
役員賞与				△10,000
中間純損失				△748,645
自己株式の取得				△999
自己株式の処分				210
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△89,721	5,601	△84,119	△84,119
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,721	5,601	△84,119	2,927,292
平成18年9月30日残高(千円)	279,909	5,601	285,511	18,845,537

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 …移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資 本直入法により処 理し、売却原価は 移動平均法により 算定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価 法 原材料 主材料 ：月次移動平均法 による原価法 加工原料 ：総平均法による 原価法 補助材料 ：最終仕入法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入法による原 価法(ただし、試験 研究用貯蔵品は総平 均法による原価法)</p> <p>(3) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法同左 (評価差額は全部純 資産直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物附属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 外貨建債務、外貨建 予定取引および借入金 支払利息を対象に為替 予約取引、通貨スワッ プ取引および金利スワ ップ取引によりヘッジ を行っております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左
	(3) ヘッジ方針 原材料等輸入取引に 係る為替相場変動リス クおよび資金調達に係 る金利変動リスクを軽 減するため、対象とな る債務等の範囲内でヘ ッジを行うこととして おります。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動または キャッシュ・フローの 間に高い相関関係があ ることを検証すること により、ヘッジの有効 性を評価しておりま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。なお、仮払消 費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動資産のそ の他に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失35,294千円を特別損失に計上したため、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は、42,939千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,839,935千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた長期前払費用は、当中間会計期間において総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末における長期前払費用の金額は320,137千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた繰延税金資産は、当中間会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における繰延税金資産の金額は998,432千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 4,717,385千円</p> <p>※2 担保提供資産 建物 55,692千円 土地 219,570千円 計 275,262千円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 1,550,000千円 計 2,850,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円 杰希薬業有限公司 44,768千円 (US\$386千)</p> <p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(㈱ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸付枠の総額 700,000千円 貸出実行高 620,000千円 差引貸出未実行残高 80,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 5,079,346千円</p> <p>※2 担保提供資産 建物 52,943千円 土地 219,570千円 計 272,513千円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 700,000千円 長期借入金 1,250,000千円 計 1,950,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(㈱ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸付枠の総額 700,000千円 貸出実行高 420,000千円 差引貸出未実行残高 280,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 4,871,285千円</p> <p>※2 担保提供資産 建物 54,279千円 土地 219,570千円 計 273,849千円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 1,600,000千円 長期借入金 1,300,000千円 計 2,900,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(㈱ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸付枠の総額 700,000千円 貸出実行高 620,000千円 差引貸出未実行残高 80,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,114千円 受取配当金 6,282千円 為替差益 5,839千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,838千円 受取配当金 6,577千円 有価証券利息 14,819千円 為替差益 6,627千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,412千円 受取配当金 25,020千円 為替差益 37,181千円															
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,877千円 たな卸資産 廃棄損 8,163千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,243千円 新株発行費 24,383千円 社債発行費 11,067千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,355千円 たな卸資産 廃棄損 14,331千円 コンサルテ イング費用 10,000千円															
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 1,800千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 1,828千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 385,619千円															
※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 評価損 49,095千円 減損損失 35,294千円	※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 評価損 34,785千円 投資有価証券 評価損 197,460千円	※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 評価損 246,450千円 固定資産 処分損 7,064千円 減損損失 42,939千円															
減損損失 当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械及び装置)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>35,294千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記資産については、研究用お よび製造用として使用していま したが、研究テーマの見直しに伴 い、今後の使用見込みが無くな ったため、減損損失を認識いたしま した。 (グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休 資産に区分のうえ、事業資産につ いては、取扱品目の属性別に更に 3区分しております。なお、遊休 資産については、個別資産を最小 単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定し ております。	用途	遊休	種類	リース資産 (機械及び装置)	場所	神戸市西区	金額	35,294千円	減損損失 当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械及び装置)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>42,939千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記資産については、研究用お よび製造用として使用していまし したが、研究テーマの見直しに伴 い、今後の使用見込みが無くな ったため、減損損失を認識いたしま した。 (グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休 資産に区分のうえ、事業資産につ いては、取扱品目の属性別に更に 3区分しております。なお、遊休 資産については、個別資産を最小 単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定し ております。	用途	遊休	種類	リース資産 (機械及び装置)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円
用途	遊休																
種類	リース資産 (機械及び装置)																
場所	神戸市西区																
金額	35,294千円																
用途	遊休																
種類	リース資産 (機械及び装置)																
場所	神戸市西区																
金額	42,939千円																
5 減価償却実施額 有形固定資産 219,197千円 無形固定資産 2,329千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 218,970千円 無形固定資産 2,763千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 447,703千円 無形固定資産 5,295千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	258,929	1,624	360	260,193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,624株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 360株

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

7. 販売の状況

販売実績

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製 品	医薬品						
	ホルモン及び消化器系	2,088,268	69.5	1,771,194	68.4	4,684,481	63.5
	代謝性及び循環器系	388,741	12.9	517,210	20.0	1,349,087	18.3
	小計	2,477,010	82.5	2,288,405	88.4	6,033,568	81.8
	その他	9,090	0.3	33,557	1.3	707,858	9.6
	計	2,486,100	82.8	2,321,962	89.7	6,741,427	91.4
商 品	医薬品及び原料薬品	427,000	14.2	228,554	8.8	427,000	5.8
	医療用・研究用機器	89,183	3.0	36,858	1.4	204,320	2.8
	その他	1,456	0.0	1,653	0.1	2,860	0.0
	計	517,640	17.2	267,066	10.3	634,180	8.6
	合計	3,003,740	100.0	2,589,029	100.0	7,375,607	100.0

研究開発品目

1. 医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症	備考
J R - 4 0 1 A (遺伝子組換えソマトロピン)	申請準備中	注射剤	成人成長ホルモン分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	P II	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 1 3 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P II	注射剤	腎性貧血	完全無血清培地での生産 キッセイ薬品工業株式会社 と共同開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産 共同開発交渉中
J R - 0 3 2 (イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群	酵素補充療法 自社開発
J R - 0 5 1 (α -ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリー病	酵素補充療法 自社開発

(注) P III = 第III相試験 P II = 第II相試験 P I = 第I相試験

2. 細胞治療

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適応症	備考
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床準備中	造血系幹細胞移植時の副作用抑制	米国オサイリス社より技術導入 同社が米国、カナダ、欧州でP III

3. 医療機器

品名	開発段階	目的	対象製剤
ダブルチャンバーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	用時溶解型製剤のキット化	検討中
グロウジェクター (グロウジェクト専用注入器)	平成18年10月 発売	自動で刺針、注入、抜針を行う電動注入器	グロウジェクト